

年金運用損失 5兆円超

安倍政権が株式運用を倍増

15年度

しんぶん赤旗 2016年7月2日(土)

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年度の決算で5兆数千億円にのぼる巨額の運用損失を出したことが1日分かりました。GPIFが同日までに厚生労働省に財務諸表を提出しました。

赤字となったのは、10年度以来5年ぶり。安倍政権が、株価つり上げをねらって株式運用比率を倍増させ、巨額損失を招いた責任が問われます。

GPIFは例年7月上旬までに前年度の運用結果を公表していますが、今年は参院選後の29日に発表する予定。例年より約3週間も遅いことに対して、野党は「損失隠し」と批判しています。

安倍政権は14年秋から、12%（±6%）だった国内株式の比率を25%（±9%）に引き上げ、外国株式と合わせて株式運用を50%に倍増させました。

その結果、15年7-9月期に、四半期ベースで過去最大となる7兆8899億円の損失を計上。16年1-3月期も大幅損失を出したとみられていました。

16年度に入っても株価は下がり気味で、6月24日には英国のEU（欧州連合）離脱決定で株価が急落。さらに損失が膨らんでいるとみられています。

日本共産党は、国民には年金支給削減や保険料引き上げを押し付けながら、その積立金を金融業界や大企業のために投入することは本末転倒だと批判。株式運用の拡大に反対し、高リスクの投機的運用の中止を求めています。

「ギャンブル」に暴走する内閣 積立金が株価つり上げの道具に

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人が、2015年度決算で5兆数千億円にのぼる巨額損失を出しました。「アベノミクス」による「株高」を演出するため、危険な株式運用を倍増させ、巨額損失を生み出した安倍首相の責任は重大です。

安倍首相はロンドンの金融街で14年5月、資産残高約130兆円で世界最大の機関投資家である年金積立金を株価つり上げに使うことを宣言。積立金の株式運用枠を一気に20兆円分も拡大しました。



年金積立金は国民が払った保険料です。老後の年金保障が目的であり、安定運用が大原則です。高リスク運用で損失が出れば、年金削減や保険料引き上げを招きます。

しかも公的資金による株価つり上げは、市場をゆがめ、投機筋や銀行・証券が巨額の利益を手にする一方、一般投資家や企業の労働者は苦しめられます。そのため、金融大国の米国ですら公的年金の積立金で株を買うことはしていません。

この間、日本共産党の小池晃書記局長の追及で、株価の下落局面で年金積立金が「買い支え」をしていることが分かりました。積立金が「株価つり上げの道具」とされていることを示しています。

国民には「年金財政が苦しい」といって年金支給削減や保険料引き上げを押しつけながら、「アベノミクス」維持のために国民の財産と日本経済を危機にさらすなど許されません。

参院選後に安倍内閣は、年金を物価上昇以下に抑える「マクロ経済スライド」を改悪し、さらなる年金削減を押し付けようとしています。際限のない年金削減と積立金を使った「ギャンブル」に暴走する安倍内閣に、参院選で厳しい審判を下すことが必要です。

(深山直人)

社説[年金の巨額運用損]株重視の危険性を露呈

沖縄タイムス 2016年7月3日

厚生年金と国民年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年度、5兆数千億円の運用損失を出したことが明らかになった。

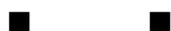
年金の給付は保険料などで賄われ、その余剰分を積み立てている。国が全額出資し、厚生労働省が所管するGPIFは、約140兆円の積立金を運用する「世界最大級の機関投資家」といわれる。

14年10月にGPIFは積立金の運用基準を国内外の株式投資に重きを置く方向に変更した。12%だった国内株式と外国株式をそれぞれ25%に倍増させた。外国債券も11%から15%に引き上げた。一方で国債中心だった国内債券の割合を60%から35%に引き下げた。堅実な運用から積極的運用へ転換したのである。

運用基準変更は安倍晋三首相の意向が働いている。安倍政権の経済政策アベノミクスによる超低金利で比較的安全とされる国債で利回りを稼ぐのが難しくなった。運用基準変更でGPIFが株の買い手になれば株価上昇を後押しする。アベノミクスの成長戦略の一環でもあった。

だが、株式投資の重視は、「ハイリスク・ハイリターン」で、収益と損失が背中合わせだ。実際、15年7～9月期は、7・9兆円のマイナスが生じた。中国が人民元を切り下げたことによる先行き懸念から「チャイナ・ショック」が広がり、世界的に株価が下落したためだった。

10～12月期は持ち直して黒字となったものの、16年に入ってから年明けから円高株安傾向が続き、1～3月期も損失を計上したとみられる。



短期の運用損益が年金支給額にすぐに影響することはないが、運用が長期にわたって不調となれば、年金が減額される恐れが出てくる。

15年度の運用損失は株式投資の危険性を露呈したと言わざるを得ず、国民の老後は安心どころか不安に変わる。

安倍首相は先の通常国会で想定利益が出ないときは「給付で調整するしかない」と答弁、年金が減額になることを示唆している。

積立金は国民の財産である。老後を支える大切な年金資金を変動する不安定な株式に、「ギャンブル」のようにつぎ込んでいいのだろうか。

最近も英国が欧州連合（EU）からの離脱を決めた直後から株価が急落するなど金融市場は不透明感を増している。16年度も現時点ですでに運用損失を出しているのではないかとの懸念が拭えない。



国民の財産を運用して赤字を出したわけだから、GPIFは速やかに情報開示し、説明する責任がある。だが、GPIFは、個別銘柄の保有状況を初めて開示するなど理由を挙げ、例年6月下旬から7月上旬に発表する運用実績を参院選後の29日に先送りするという。参院選を避けており、野党が「損失隠し」と批判するのは当然だ。

社会保障への関心は高い。損失を出すことになった運用基準の変更は国民合意が得られているとはいえない。GPIFは投票前に有権者が年金問題について判断できる情報をすべて明らかにすべきだ。

家計の手取り、2012年から横ばい 税・社会保険料の負担増

東京新聞 2016年7月3日

家計の手取り収入にあたる「可処分所得」が、安倍政権の経済政策アベノミクスが始まる前の2012年から横ばい水準にとどまっていることが2日、日本総合研究所の試算で分かった。賃金の総額を示す「雇用者報酬」は増えたものの、所得税や社会保険料の負担も増加したため、それらを差し引いた可処分所得は伸びなかった。

政権は企業の賃上げをアベノミクスの成果と強調しているが、買い物などに使える可処分所得が増えていないことが、個人消費低迷の原因と日本総研は指摘している。

日本総研は、内閣府の国民経済計算を基に、雇用者報酬などの一二年の平均を百として四半期ごとの動きを算出した。

雇用者報酬は一二年一～三月期の一〇〇・六から右肩上がりに上昇し、一五年一～三月期は一〇二・九となった。これに対し可処分所得は一二年一～三月期の一〇一・二から増減を繰り返し、一五年一～三月期は一〇〇・九とほぼ横ばいだった。これ以降の可処分所得全体を把握できる統計はまだ公表されていない。

この間、厚生年金の保険料率は毎年引き上げられ、健康保険料率も上がった。所得税の最高税率も一五年から引き上げられ、株の配当や売却益に対する税率も一四年から上昇。収入に対する税と社会保険料の負担割合は、一四年度に約25%に達した。この中に消費税は含まれていない。

日本総研が家計調査を分析したところ、三十五歳未満の若年層は消費に慎重な姿勢を強めていた。年金・医療など社会保険制度を巡る将来不安で守りの意識になっていることがうかがえるという。

日本総研の村瀬拓人（たくと）副主任研究員は、安倍政権が賃上げを後押しする一方で家計の負担を増加させ「方向性が逆の政策が同時にとられた」と問題点を指摘。「歳出改革に取り組み、家計の負担増を抑えつつ将来不安を解消していくことが、消費の回復には必要だ」と話している。

<可処分所得と雇用者報酬> 可処分所得は、給与や株式の配当、年金といった家計の収入全体から税金や社会保険料などを差し引いた金額。手取り収入として消費に使うことが可能なお金を指す。雇用者報酬は、企業などが雇用者に支払った賃金の総額。可処分所得と増減傾向が一致することが多いが、年金や税制などが大きく変動するとそれぞれの動きに違いが生じる場合もある。

'16参院選／1 無年金高齢者 最低限の保障欲しい

／大阪

毎日新聞 2016年7月2日

寝屋川市の男性（67）は昨年秋、自宅近くの駐車場で家庭菜園を始めた。今はナスやトマトが実をつけている。趣味というより、生活費を切り詰めるためだ。「いつ体を壊すかもわからない。年金ももらえないし、少しでも生活の足しに」。痛めた腰をかばい、つえについて畑に通う。

男性はかつて土木業を営んでいた。約30年間、「一人親方」として水道管工事などを請け負ったが、6年前に廃業。清掃員などの仕事をしたが3年前の夏、腰を悪くして働けなくなった。だが男性に年金の助けはない。

男性が国民年金に加入していた期間は約20年。受給資格を得られる25年に達していないためだ。60歳を過ぎるまで働いていたので、妻（63）の扶養家族として厚生年金に加入することもできない。

政府は、無年金者らを支援するため、受給資格の取得期間を25年から10年に短縮する方針を決めた。しかし短縮は消費税率を10%に引き上げるのと同様とされており、2回の増税延期で実現していない。男性は「年金のことは増税と切り離して考えてもらいたいね」と話す。年金がない以上、幼稚園の給食調理員として働く妻の月収約13万円が頼りだ。

政府は今年度、住民税非課税世帯の65歳以上の高齢者に3万円を支給する臨時福祉給付金制度を始めた。この給付は1回限り。全国で1130万人、府内では91万人が対象となる。全高齢者中、支給対象者が占める割合は府内では約40%。全国平均の約33%を上回る。男性も申請したが、「ないよりはありがたい。その程度かな」。

腰の状態は以前よりよくなったがつえは欠かせない。それでも、1月からデイサービスの送迎運転手のアルバイトを始めた。妻の収入だけでは心もとないからだ。収入は月4万円程度。働くことに生きがいを感じるが、生活費の心配がない暮らしをしたい。「最低限の保障が欲しい。いつまで待てばいいんだろうね」【米山淳】



有権者は、参院選の候補者に何を求めているのだろうか。暮らしの現場で市民の声を聞いた。

■ことば

高齢者の生活状況

全国の3月の生活保護受給世帯は163万5393世帯。うち半数は、増加した高齢者世帯が占めた。特に高齢者の単身世帯は前年同期比で5.3%増だった。府地域福祉推進室によると、府内でも高齢者世帯の生活保護受給は増加傾向にあり、3月は11万8641世帯で12年3月比で約2割増えた。

「消えた年金→消した年金に」 共産・小池氏

朝日新聞 2016年7月1日

■小池晃・共産党書記局長

昨年度の年金積立金の運用が5兆数千億円のマイナスになったそうだ。4月からの3カ月でも株価は18%下がり、2兆円くらいの損をしたことになる。大変な事態だ。

(安倍政権が)年金運用の25%だった株式比率を50%に引き上げたから、株価が下がったら大変な損が生じている。安倍首相の責任ははっきりしている。

安倍さんのポケットマネーだったら許せる。だが年金資金は安倍さんのポケットマネーではない。皆さん一人ひとりの財産だ。その運用の仕方を自ら変えた以上は結果を国民に示し、選挙で審判をうけるのが民主主義のやり方ではないか。

こんなでたらめなやり方を、隠蔽(いんぺい)体質を、私は絶対に許すことができない。今度の選挙は「消えた年金」ではない。「消した年金」になりつつある。この安倍さんのやり方にきついおきゅうを据える選挙にしていこうではないか。(千葉県船橋市での街頭演説で)

G P I F

株式割合拡大が影響 年金運用損5兆円

毎日新聞 2016年7月1日

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年度に5兆数千億円の運用損失を出し、10年度以来5年ぶりに赤字となることが1日、明らかになった。14年秋から運用割合を増やした株式の価格下落の影響が大きく出た。ただちに年金支給額が変動することはないが、15年度末に比べ株価はさらに下落しており、厳しい運用状況が続きそうだ。

<人はなぜギャンブルにはまるのか> .

GPIFは、国民年金と厚生年金の保険料収入からの積立金約140兆円を運用。平均で年金給付額の9%を賄っている。株価の押し上げ効果を狙う首相官邸の意向などを受け、14年10月に資産の構成割合を変更。24%だった株式比率を50%にまで引き上げ、国債などの比率を下げた。この結果、株価の影響を受けやすくなり、12～14年度は計約37兆円の収益を上げていたが、15年度は5兆円規模の損失を出した。

今後も運用には厳しい局面が予想される。今年3月末（15年度末）に1万6758円だった日経平均株価は、英国の欧州連合離脱問題などの影響で6月末には1万5575円に下落。今年度の運用損失は一層膨らむ可能性があるが、塩崎恭久厚生労働相は「短期的な変動に伴う評価損はありうるが、長い目で見て必要な年金額を確保するという観点で運用している」と説明する。

野党は株式比率を元に戻すように主張しているが、政府は見直しに慎重な姿勢だ。GPIFの関係者は「マイナス金利の影響で、株式と債券の比率を元に戻せば目標とする利回りを確保できない恐れがある」と話す。今後の年金支給額については「10年以上にわたり大幅な損失が続くといった状況がない限り影響はない」という。

一方、GPIF決算に対し、野党は批判を強めている。民進党は運用実績の公表時期を参院選後の29日に設定したことを問題視しており、枝野幸男幹事長は横浜市の街頭演説で「毎年6月30日までに厚労相に報告されたら、7月の頭に公表することになっているが、なぜか今年だけ先送りしている。参院選が終わってから、大損していることは国民に伝えよう、というのが安倍政権の姿勢だ」と批判。「政府の情報隠し」と位置付け、参院選の争点の一つにする姿勢だ。

これに対し萩生田光一官房副長官は記者会見で「現在精査中で（損失額は）確定はしていない」とし、公表日について「7月中ということは慣例的にずっと続いていて、恣意（しい）的に（公表日が）動くという誤解があってはならない。参院選には関係ない」と反論

した。

安倍政権下で株式での運用割合が増加したことも論点。民進党の岡田克也代表は1日の記者会見で「リスクの高い運用だと我々が心配した通りの状況になりつつある。将来の年金減額につながりかねない深刻な問題だ」と懸念を示した。【阿部亮介、松本晃】